

令和5年度 学校法人天理大学 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準により、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。

学校法人が作成する主要な計算書類と主な役割は次のとおりです。参考として企業会計における類似の財務諸表と役割を併記します。

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書 会計年度のすべての資金の収入及び支出の内容と支払資金のてん末を明らかにする。	キャッシュ・フロー計算書 会計期間の資金の収入と支出（源泉と用途）を表し、企業の資金状況を明らかにする。
事業活動収支計算書 会計年度の収支バランスを表し、持続性を維持するための経営状況を明らかにする。	損益計算書 会計期間の損益の状態を表し、損益とその採算性（経営成績）を明らかにする。
貸借対照表 一定時点における資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。	貸借対照表 一定時点における資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。

2. 令和5年度決算の概要

令和5年度決算は、令和6年5月30日の理事会で承認されました。

令和5年度決算について、資金収支計算書、事業活動収支計算書、活動区分資金収支計算書及び貸借対照表によりその概要を報告します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にはない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていない。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,294,971	4,268,106	26,865
手数料収入	38,013	38,318	△305
寄付金収入	1,368,650	1,381,332	△12,682
補助金収入	1,687,590	1,651,942	35,648
資産売却収入	501,700	501,982	△282
付随事業・収益事業収入	130,227	97,616	32,611
受取利息・配当金収入	27,238	29,356	△2,118
雑収入	191,211	197,572	△6,361
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	471,450	442,943	28,507
その他の収入	787,500	832,886	△45,386
資金収入調整勘定	△611,750	△609,947	△1,803
前年度繰越支払資金	5,374,050	5,374,050	
収入の部合計	14,260,850	14,206,156	54,694

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,602,656	5,609,688	△7,032
教育研究経費支出	1,951,094	1,884,463	66,631
管理経費支出	271,577	277,752	△6,175
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	30,200	30,303	△103
設備関係支出	90,873	119,990	△29,117
資産運用支出	533,200	561,614	△28,414
その他の支出	921,900	936,287	△14,387
資金支出調整勘定	△719,000	△675,983	△43,017
翌年度繰越支払資金	5,578,350	5,462,042	116,308
支出の部合計	14,260,850	14,206,156	54,694

用語（科目）の説明

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入.....授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費、施設等利用料給付費等
- ② 手数料収入.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入.....私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入.....固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入.....学寮会計収入、預り保育料、図書館・参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入.....預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入

- ⑨ 借入金等収入 日本私立学校共済・振興事業団、金融機関等よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入 翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入 引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定 当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出 教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出 教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出 教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出 借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出 借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出 土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出 耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出 有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出 前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定 当該会計年度期末における未払金、前会計年度末における前払金

収入の部では、学生生徒等納付金収入は予算額を2687万円下回り42億6811万円となりました。手数料収入は予算に対して31万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より12億円、天理よろづ相談所学園の残余財産として1億2382万円、その他の寄付金は大学キャンパス整備寄付金等の用途を指定した特別寄付金と一般寄付金を合わせて5751万円ありました。

5751万円の内訳は以下の通りです。

内容	金額
キャンパスサポート天理・受配者指定寄付金	400万円
アートマン岡本奨学金資金	1500万円
親里ラグビー場運営資金	180万円
大学キャンパス整備資金	469万円
大学硬式野球部サポート資金	204万円
天理ギャラリー展開催支援資金	1300万円
高校一部親里野球場維持整備資金	526万円
その他の寄付金	1,172万円

補助金収入は、国庫補助金収入が見込みを下回り9億7236万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して3127万円下回り4億9293万円となっています。「高等教育の修学支援制度」により授業料等減免交付金が4億7902万円交付されました。

地方公共団体補助金収入のうち、私立学校教育経常費補助金は、見込みを下回り6億5219万円となり、地方公共団体補助金収入は、予算額より686万円減額の6億8455万円となっています。補助金収入合計は16億5194万円となりました。付随事業・収益事業収入は予算を3261万円下回り9762万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを上回り2936万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が予算とほぼ同額の3008万円、私立大学退職金財団等交付金収入は退職者の増加により増額し1億3206万円、また、その他の雑収入が419

万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して 631 万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では 142 億 616 万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を 703 万円下回り 56 億 969 万円となりました。医療学部の増設により前年度より教員人件費は 4 億 6792 万円、職員人件費は 7570 万円増額しました。退職金は 2 億 9890 万円減額しましたので人件費合計では、前年度より 2 億 4067 万円増額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施設	内容
天理大学	別所キャンパス校舎入退出管理システム設置／11号棟保健室、学生相談室等改修工事／7号棟研究室改修工事／体育学部グラウンド日除け設置／二号棟LED照明更新工事／二号棟カーペット張替及び椅子入替／八号棟空調更新工事／武道館剣道場床改修工事／三・四号棟耐震二次診断業務／ホームページリニューアル
天理図書館	資料修繕『古琉球文書』234点／東西閲覧室、西1階LED照明更新工事／分電盤更新工事
天理参考館	非常誘導灯更新工事
天理高等学校	本校舎、図書館棟、南グラウンド東トイレ改修工事／第三別館外壁塗装及びバルコニー防水改修工事／家庭科棟空調更新工事／西グラウンド、総合体育館、テニスコート、親里球場、さおとめ寮2階LED照明更新工事／硬式野球部トレーニングルーム改修工事
天理中学校	校内放送設備入替／教室パーティション設置工事／図書室床張替工事
天理小学校	校舎耐震補強工事実施設計業務／天理小学校及び天理大学耐震補強工事CM業務／仮移転に伴う食器洗浄機設置／仮移転に伴うネットワーク等移設工事／仮移転に伴う引越費用

資金支出は合計で 142 億 616 万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は 54 億 6204 万円となりました。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのくらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金状況、資金運用状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	4,268,106	人件費支出	5,609,688
手数料収入	38,318	教育研究経費支出	1,884,463
特別寄付金収入	1,251,117	管理経費支出	277,182
一般寄付金収入	125,526		
経常費等補助金収入	1,651,942		
付随事業収入	97,616		
雑収入	196,688		
教育活動資金収入計(A)	7,629,313	教育活動資金支出計(B)	7,771,333
		差引(A-B=C)	△142,020
		調整勘定等(D)	△93,493
		教育活動資金収支差額(C+D=①)	△235,513

施設設備等活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
施設設備寄付金収入	4,689	施設関係支出	30,303
施設設備売却収入	1,982	設備関係支出	119,990
施設整備等活動資金収入計(a)	6,671	校舎等建設引当特定資産繰入支出	33,889
		施設整備等活動資金支出計(b)	184,182
		差引(a-b=c)	△177,511
		調整勘定等(d)	167,300
		施設整備等活動資金収支差額(c+d=②)	△10,211

小計（教育活動資金収支差額 + 施設設備等活動資金収支差額）(①+②=③)	△245,724
---------------------------------------	----------

その他の活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
有価証券売却収入	500,000	有価証券購入支出	200,000
退職給与引当特定資産取崩収入	300,000	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,281
預り金受入収入	4,465	退職給与引当特定資産繰入支出	326,444
修学旅行費等預り金受入収入	14,483	修学旅行費等預り預金への繰入支出	14,483
仮受金受入収入	25,000	小計	542,208
立替金回収収入	2,154	過年度修正支出	570
仮払金回収収入	151	その他の活動資金支出計(イ)	542,777
小計	846,253	差引(ア-イ=ウ)	333,716
受取利息・配当金収入	29,356	調整勘定等(エ)	0
過年度修正収入	884	その他の活動資金収支差額(ウ+エ=④)	333,716
その他の活動資金収入計(ア)	876,493		

支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(③+④)	87,992
前年度繰越支払資金	0
翌年度繰越支払資金	87,992

令和5年度決算では、教育活動資金収支差額は2億3551万円の支出超過、施設設備等活動資金収支差額は1021万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は2億4572万円の支出超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は3億3372万円の収入超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は8799万円増額し、54億6204万円となりました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算は、当該会計年度の「事業活動収入」と資産の消費や用役の対価である「事業活動支出」及び「基本金組入額」(教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額=資産)により計算されます。資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動(特別活動)に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外(財務活動・収益事業活動)に区分して、その収支状況を明らかにします。これにより学校法人の本務たる教育活動における収支バランスや経常的な収支バランスを把握することができます。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支差額により事業活動収支の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すこととなります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。(損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。)学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	4,294,971	4,268,106	26,865
手数料	38,013	38,318	△305
寄付金	1,365,250	1,380,864	△15,614
経常費等補助金	1,687,590	1,651,942	35,648
付随事業収入	130,227	97,616	32,611
雑収入	190,411	196,841	△6,430
教育活動収入計	7,706,462	7,633,687	72,775
事業活動支出の部			
人件費	5,603,256	5,636,132	△32,876
教育研究経費	2,674,157	2,617,330	56,827
管理経費	301,662	307,716	△6,054
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	8,579,075	8,561,178	17,897
教育活動収支差額	△872,613	△927,491	54,878
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	27,238	29,356	△2,118
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	27,238	29,356	△2,118
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	27,238	29,356	△2,118
経常収支差額	△845,375	△898,135	52,760
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	1,982	△1,982
その他の特別収入	2,476,240	2,474,971	1,269
特別収入計	2,476,240	2,476,953	△713
事業活動支出の部			
資産処分差額	4,730	4,614	116
その他の特別支出	600	570	30
特別支出計	5,330	5,184	146
特別収支差額	2,470,910	2,471,769	△859
基本金組入前当年度収支差額	1,625,535	1,573,634	51,901
基本金組入額合計	△2,587,380	△2,471,661	△115,719
当年度収支差額	△961,845	△898,027	△63,818
前年度繰越収支差額	△14,001,558	△14,001,549	△9
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△14,963,403	△14,899,576	△63,827
(参考)			
事業活動収入計	10,209,940	10,139,996	69,944
事業活動支出計	8,584,405	8,566,362	18,043

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金.....授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等、施設等利用給付費等
- ② 手数料.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金及び現物寄付受領額
(施設設備寄付金を除く)
- ④ 経常費等補助金.....私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等(施設整備補助金を除く)
- ⑤ 付随事業収入.....学寮会計収入、預り保育料、図書館・参考館の事業収入。受託事業収入
- ⑥ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、徴収不能引当金の戻り入れ、
その他の雑収入
- ⑦ 人件費.....教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費.....教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費.....教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等.....回収不能が確実となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金.....預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入.....受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息.....借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出.....借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

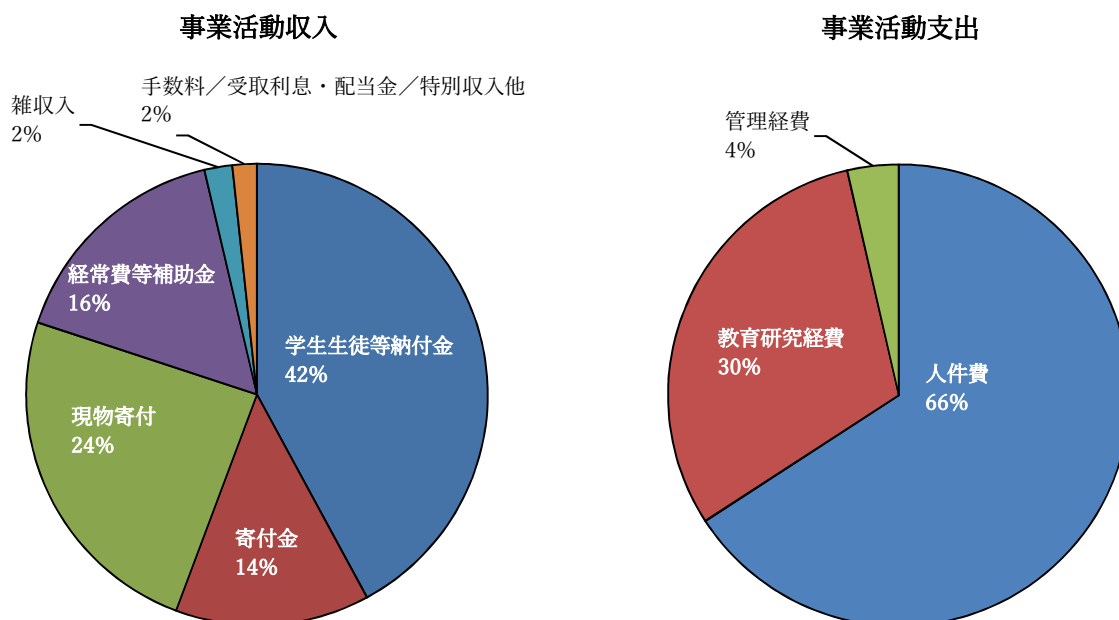
- ① 資産売却差額.....資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ② その他の特別収入.....施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
- ③ 資産処分差額.....固定資産を廃棄した場合の除却損
- ④ その他の特別支出.....過年度修正による当年度支出、災害損失
- ⑤ 基本金組入額合計.....学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額(固定資産、奨学基金等)

教育活動収支では、教育活動収入計が予算比0.9%減の76億3368万円(前年度5.5%〈3億9893万円〉の増)となり、教育活動支出計が予算額とほぼ同額の85億6118万円(前年度5.1%〈4億1880万円〉の増)となりました。人件費には退職給与引当金繰入額3億7817万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は2644万円となっています。教育研究経費に6億4107万円、管理経費に1895万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比6.3%増の9億2749万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比7.8%増の2936万円(前年度21.9%〈528万円〉の増)となりました。借入金等利息はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して212万円の増額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は8億9814万円の支出超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算額とほぼ同額の24億7695万円(前年度1247.2%〈22億9310万円〉の増)となり、特別支出計が予算比2.7%減の518万円(前年度66.6%〈1034万円〉の減)となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書を受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入、天理よろづ相談所学園、天理教校学園からの土地、建物、備品等、計24億6844万円を計上しています。特別収支差額は予算額とほぼ同額の24億7177万円の収入超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は15億7363万円の収入超過となり、基本金組入額合計24億7166万円（予算比4.5%減）を控除した当年度収支差額は8億9803万円の支出超過額（前年度は10億7988万円の支出超過額）となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は148億9958万円となりました。



貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金及び繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計でいう資本の概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	28,210,468	26,593,804	1,616,664
有形固定資産	25,673,630	23,818,580	1,855,050
特定資産	1,716,496	1,654,882	61,614
その他の固定資産	820,342	1,120,342	△300,000
流動資産	6,022,629	6,269,534	△246,905
資産の部合計	34,233,097	32,863,338	1,369,759

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,299,862	3,273,417	26,445
流動負債	1,726,164	1,956,484	△230,320
負債の部合計	5,026,026	5,229,901	△203,875

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	44,106,647	41,634,986	2,471,661
第1号基本金	43,290,034	40,819,653	2,470,381
第3号基本金	251,613	250,333	1,280
第4号基本金	565,000	565,000	0
繰越収支差額	△14,899,576	△14,001,549	△898,027
純資産の部合計	29,207,071	27,633,437	1,573,634
負債及び純資産の部合計	34,233,097	32,863,338	1,369,759

用語（科目）の説明

- ① 固定資産有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定
 特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、
 校舎等建設引当特定資産
 その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、立替金、前払金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債長期借入金、長期未払金、退職給与引当金
- ④ 流動負債短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金
- ⑤ 基本金第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を
 自己資金で取得した総額
 第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額
 第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
 天理大学ふるさと会奨学基金、果実を学生の奨学金に使用
 第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を差し引
 いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から18億5505万円増額しています。特定資産は、第3号基本金引当特定資産、退職給与引当資産及び校舎等建設引当資産の繰り入れにより6161万円増額しています。その他の固定資産は有価証券の売却により3億円の減少となります。流動資産は未収入金等が減額したことにより差引2億4691万円の減額となりました。資産の部合計では差引13億6976万円増の342億3309万円となりました。

負債の部では、未払金、前受金が減額し、退職給与引当金、預り金、修学旅行費等預り金、仮受金が増額しましたので2億388万円減の50億2603万円となっています。純資産の部では、基本金が24億7166万円の基本金組み入れを行い総額441億665万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の148億9958万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は292億707万円となりました。

3. 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去5年間の推移を記載します。

(単位：千円)

資金収支計算書					
収入の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,742,166	3,760,111	3,644,786	3,656,847	4,268,106
手数料収入	65,983	50,381	51,349	46,669	38,318
寄付金収入	2,372,201	2,116,148	1,751,075	1,539,967	1,381,332
補助金収入	1,474,305	1,709,984	1,693,489	1,704,885	1,651,942
資産売却収入	100	400,002	300,000	1,400,152	501,982
付随事業・収益事業収入	20,705	15,019	12,456	38,034	97,616
受取利息・配当金収入	25,413	23,399	25,344	24,075	29,356
雑収入	256,319	469,383	299,0780	393,784	197,572
借入金等収入	500,000	0	0	0	0
前受金収入	478,050	394,582	416,906	471,388	442,943
その他の収入	1,143,232	673,565	674,054	568,119	832,886
資金収入調整勘定	△931,776	△941,522	△653,061	△903,538	△609,947
前年度繰越支払資金	5,485,790	6,524,753	5,770,088	5,130,318	5,374,050
収入の部合計	14,632,488	15,195,805	13,986,266	14,070,700	14,206,156

支出の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	5,329,856	5,857,131	5,277,377	5,369,021	5,609,688
教育研究経費支出	1,387,822	1,780,024	1,639,553	1,697,623	1,884,463
管理経費支出	302,924	284,239	282,226	281,228	277,752
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	410,776	181,619	238,471	325,833	30,303
設備関係支出	208,270	187,065	122,458	109,680	119,990
資産運用支出	250,915	1,614,973	679,146	981,840	561,614
その他の支出	1,024,838	859,251	1,403,315	853,229	936,287
資金支出調整勘定	△807,666	△1,338,585	△786,598	△921,804	△675,983
翌年度繰越支払資金	6,524,753	5,770,088	5,130,318	5,374,050	5,462,042
支出の部合計	14,632,488	15,195,805	13,986,266	14,070,700	14,206,156

(単位：千円)

事業活動収支計算書					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,742,166	3,760,111	3,644,786	3,656,847	4,268,106
手数料	65,983	50,381	51,349	46,669	38,318
寄付金	2,254,034	2,059,551	1,739,666	1,544,818	1,380,864
経常費等補助金	1,217,977	1,666,926	1,650,586	1,554,900	1,651,942
付随事業収入	20,705	15,019	12,456	38,034	97,616
雑収入	254,611	467,108	299,408	393,493	196,841
教育活動収入計	7,555,476	8,019,096	7,398,250	7,234,761	7,633,687
事業活動支出の部					
人件費	5,343,306	5,938,702	5,321,730	5,415,123	5,636,132
教育研究経費	2,101,047	2,479,287	2,348,139	2,413,551	2,617,330
管理経費	343,833	322,911	315,393	313,701	307,716
徴収不能額等	92	63	30	△1	0
教育活動支出計	7,788,278	8,740,963	7,985,292	8,142,374	8,561,178
教育活動収支差額	△232,802	△721,867	△587,042	△907,613	△927,491
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	25,413	23,399	25,344	24,075	29,356
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	25,413	23,399	25,344	24,075	29,356
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	25,413	23,399	25,344	24,075	29,356
経常収支差額	△207,389	△698,468	△561,698	△883,538	△898,135
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	100	0	0	150	1,982
その他の特別収入	393,664	276,426	76,129	183,700	2,474,971
特別収入計	393,764	276,426	76,129	183,850	2,476,953
事業活動支出の部					
資産処分差額	93,063	8,633	5,271	15,328	4,614
その他の特別支出	761	1,403	12	192	570
特別支出計	93,824	10,036	5,283	15,520	5,184
特別収支差額	299,940	266,390	70,846	168,330	2,471,769
基本金組入前当年度収支差額	92,551	△432,078	△490,852	△715,208	1,573,634
基本金組入額合計	△148,280	△327,799	△32,376	△364,672	△2,471,661
当年度収支差額	△55,729	△759,877	△523,228	△1,079,880	△898,027
前年度繰越収支差額	△11,582,837	△11,638,566	△12,398,443	△11,921,670	△14,001,549
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△11,638,566	△12,398,443	△12,921,671	△14,001,550	△14,889,576
(参考)					
事業活動収入計	7,974,653	8,318,921	7,499,723	7,442,686	10,139,996
事業活動支出計	7,882,102	8,750,999	7,990,575	8,157,894	8,566,362

(単位：千円)

貸借対照表					
資産の部					
科目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
固定資産	26,726,759	27,551,913	27,421,701	26,593,804	28,210,468
有形固定資産	24,679,082	24,473,872	24,108,867	23,818,580	25,673,630
特定資産	1,524,297	1,557,697	1,592,490	1,654,882	1,716,496
その他の固定資産	523,380	1,520,344	1,720,344	1,120,342	820,342
流動資産	7,193,171	6,513,952	5,732,465	6,269,534	6,022,629
資産の部合計	33,919,930	34,065,865	33,154,166	32,863,338	34,233,097

負債の部					
科目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
固定負債	2,161,391	3,222,963	3,247,315	3,273,417	3,299,862
流動負債	2,486,965	2,003,406	1,558,207	1,956,484	1,726,164
負債の部合計	4,648,356	5,226,369	4,805,522	5,229,901	5,026,026

純資産の部					
科目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
基本金	40,910,139	41,237,939	41,270,315	41,634,986	44,106,647
第1号基本金	40,098,451	40,424,990	40,455,913	40,819,653	43,290,034
第3号基本金	246,688	247,949	249,402	250,333	251,613
第4号基本金	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△11,638,566	△12,398,443	△12,921,671	△14,001,549	△14,899,576
純資産の部合計	29,271,573	28,839,496	28,348,644	27,633,437	29,207,071
負債及び純資産の部合計	33,919,929	34,065,865	33,154,166	32,863,338	34,233,097

4. 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用しています。

(単位：%)

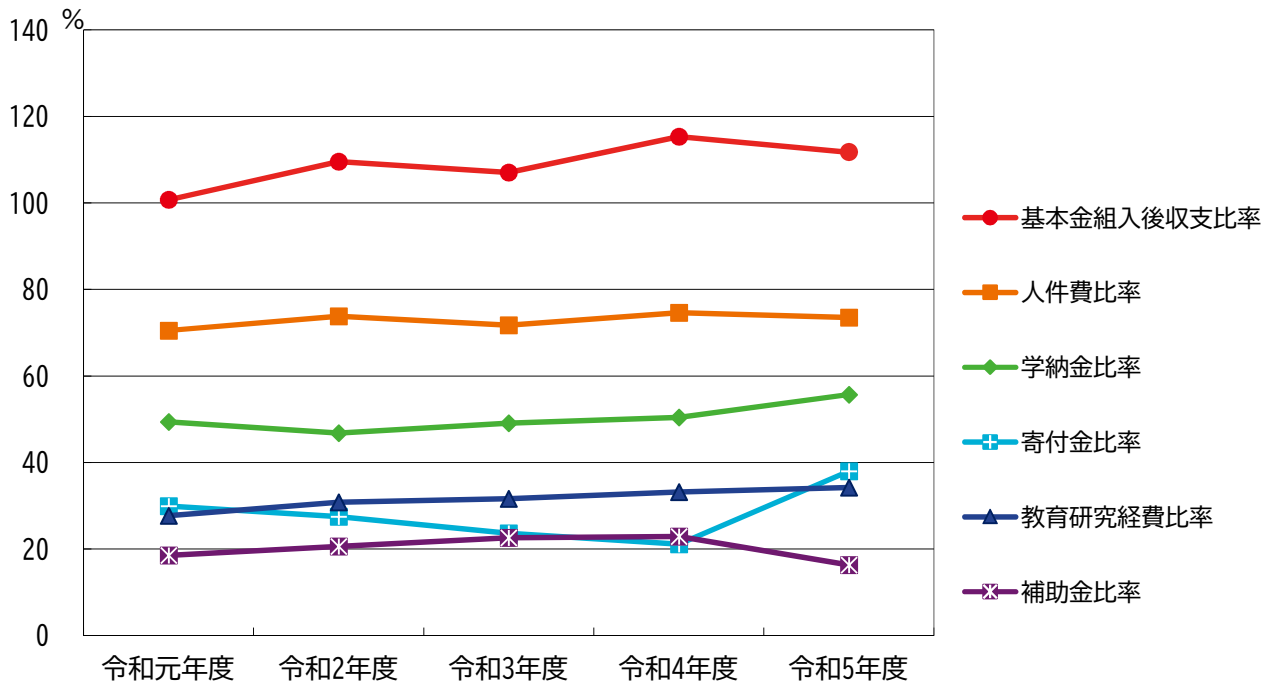
事業活動収支計算書関係比率	算式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.5	73.8	71.7	74.6	73.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	142.8	157.9	146.0	148.1	132.1
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.7	30.8	31.6	33.2	34.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.5	4.0	4.2	4.3	4.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	△5.2	△6.5	△9.6	△15.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	100.7	109.5	107.0	115.3	111.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	49.4	46.8	49.1	50.4	55.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	29.9	27.5	23.6	21.1	38.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.5	20.6	22.6	22.9	16.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.9	3.9	0.4	4.9	24.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△2.7	△8.7	△7.6	△12.2	△11.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△3.1	△9.0	△7.9	△12.5	△12.1

「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「経常支出」 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	78.8	80.9	82.7	80.9	82.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資金}}{\text{総負債 + 純資産}}$	86.3	84.7	85.5	84.1	85.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.3	95.5	96.7	96.2	96.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	85.0	85.9	86.8	86.0	86.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	289.2	325.1	367.9	320.4	348.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.7	15.3	14.5	15.9	14.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.5	96.7	96.8	96.9	97.0

事業活動収支計算の財務比率の推移



基本金組入後収支比率は100%を上回り、令和5年度では111.7%となりました。人件費比率は退職金が減額したため、前年度から1.1ポイント下がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は5.3ポイント上がり、寄付金比率は、天理よろづ相談所学園、天理教校学園からの現物寄付があったため16.9ポイント上がりました。教育研究経費比率は1.0ポイント上がりました。事業活動収入の増額により、補助金比率は6.6ポイント下がりました。